

2022 年 9 月 12 日

通貨ニュース

マレーシア:9 月金融政策会合～3 会合連続での利上げを実施

マレーシア中銀(BNM)は8日の金融政策委員会(MPC)で、政策金利を25bps引き上げて2.25%とした。ブルームバーグの事前予想では25bpsの利上げ予想が有力であった。BNMは5月会合で利上げを再開して以降、3会合連続での利上げを実施することとなった(図表1)。

声明文では、前回会合に続いて世界経済の減速への警戒を強めた。各国の中央銀行による金融引き締め強化や商品価格の変動によって景気減速や金融市場が動揺している点を指摘。特に新興国市場は米金利上昇によって投資資金が流出するリスクに晒されており、中国や欧州圏での景気減速が顕在化した場合には市場のリスク心理が悪化し、その度合いが強まる可能性があるとした。一方で、マレーシア経済に関しては、プラス成長が続く見通しを維持した。先月発表された4～6月期実質GDP成長率は前年同期比で+8.9%と1～3月期の同+5.0%から加速。22年4月以降の国境全面開放が経済活動の正常化で個人消費の回復とともに労働市場の改善も進んでいることが確認された。

物価動向に関して、消費者物価指数(CPI)は年初来で前年比+2.8%の推移。直近7月の結果は前年比+4.4%と着実に騰勢を強める内容となっている(図表2)。ただ、BNMはインフレのピークを7～9月期と予想しており、生鮮食品と政府による価格統制品を除くコアベースでは年間で予想レンジ(+2.0～+3.0%)に収束するとの見方を示した。

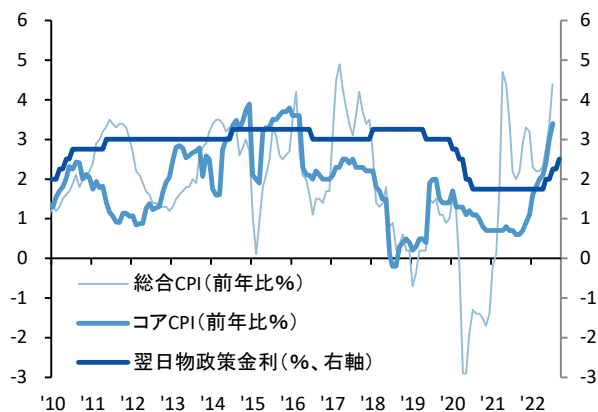
かかる中、BNMは利上げを実施しながらも、その水準を大きく引き上げることなく、景気を下支え出来る範囲に留めた。今後に関しては、会合ごとに同じペースでの利上げを実施することが予想されるが、BNMは予め決まった姿勢を取らずに、物価安定と持続可能な景気回復を両立すべく慎重かつ段階的に金融政策を調整していく方針を示した。

MYRは対ドルでアジア通貨危機以来の水準まで下落している(図表3)。足許においてFRBが9月FOMCでもタカ派を継続するといった見通しから米金利が再度騰勢を強めており、これがドルの選好に繋がっているものと考えられる。ただし、周辺国通貨と騰落率を比較してもMYRだけが特別売られている状況にはなく、あくまでドル主導の為替動向となっていることが推測される。

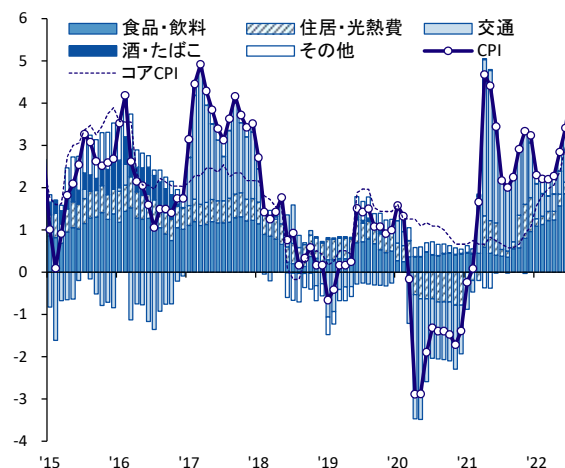
かかるドル高相場の中で、各国中銀は利上げなどの金融政策の正常化のほか、外貨準備を用いた為替介入を局所的に実施しているものと見られる。図表3で外貨準備高が目減りしていることを踏まえればマレーシアも例外ではないことが予想される。また、図表4では外貨準備高を単月の輸入金額で除した輸入比率を示している。一般的にはこの数字が大きいほど外貨準備の水準が健全であるとされ、中央銀行の安全性を測る1つの指標となっているが、新興国全体でコロナ前(2015～2019年の平均)と比較して、概ね悪化していることが確認出来る。マレーシアについては、問題なしとされる3か月のラインに近づきつつ

市場営業部
マーケット・エコノミスト
堀 堯大
03-3242-7065
takahiro.hori@mizuho-bk.co.jp

あり、経済・物価動向に並んで注視したい状況となっている。この水準が更に悪化すれば為替のほかにも株式・債券などマレーシア金融市場全体に波及する可能性があるため注意が必要だ。

図表 1: 政策金利と消費者物価指数


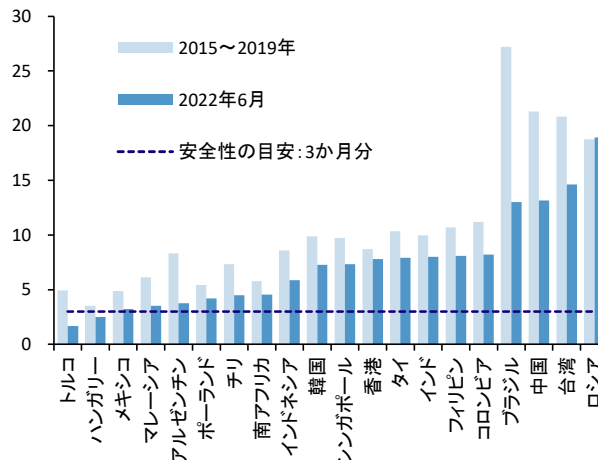
出所: マレーシア中央銀行、マレーシア統計局、CEIC、ブルームバーグ、みずほ銀行

図表 2: 消費者物価指数の動向 (前年比%, %ポイント)


出所: マレーシア統計局、CEIC、みずほ銀行

図表 3: 外貨準備高と MYR 相場


出所: ブルームバーグ、みずほ銀行

図表 4: 外貨準備高に対する輸入比率(か月)


出所: ブルームバーグ、みずほ銀行

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。